

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品他一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会費（施設負担分）の基準により計算した額で計上
 - ・賞与引当金—支給見込み額にて計上
 - ・徴収不能引当金—債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能見込み額を計上
2. 重要な会計方針の変更
 - 徴収不能引当金の計上
3. 法人で採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 - ・一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会 退職共済
4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - イ 特養拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム尚和園」
 - 「特別養護老人ホーム尚和園ユニット型」
 - ウ 養護拠点（社会福祉事業）
 - 「養護老人ホーム尚和園」
 - 「特定施設入居者生活介護尚和園」
 - エ デイ拠点（社会福祉事業）
 - 「尚和園デイサービスセンター」
 - オ ヘルプ拠点（社会福祉事業）
 - 「尚和園ホームヘルプサービス」
 - 「障害福祉居宅介護・同行援護・重度訪問介護（尚和園ホームヘルプサービス）」
 - 「障害福祉移動支援（尚和園ホームヘルプサービス）」
 - カ 年輪荘拠点（社会福祉事業）
 - 「養護老人ホーム年輪荘」
 - 「年輪荘デイサービスセンター」
 - キ 包括拠点区分（公益事業）
 - 「地域包括支援センター尚和園」
 - ク 居宅拠点区分（公益事業）
 - 「尚和園指定居宅介護支援事業」
 - 「尚和園在宅介護支援センター」
 - ケ 老健拠点（公益事業）
 - 「介護老人保健施設尚和園事業」
 - 「介護老人保健施設尚和園短期入所療養介護事業」
 - 「尚和園通所リハビリテーション事業」
 - コ ヘルプ（介護保険外）拠点区分（収益事業）
 - 「尚和園ホームヘルプサービス（介護保険外）」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|---------------|-------|------------|---------------|
| 土地 | 160,550,457 | 0 | 0 | 160,550,457 |
| 建物 | 2,170,640,087 | 0 | 92,778,664 | 2,077,861,423 |
| 定期預金 | 300,000 | 0 | 0 | 300,000 |
| 合計 | 2,331,490,544 | 0 | 92,778,664 | 2,238,711,880 |

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
厨房温冷配膳車入替のため、旧温冷配膳車処分による取崩

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|-------------|----------------|
| 土地（基本財産） | 160,550,457円 |
| 建物（基本財産） | 2,077,861,423円 |
| その他の建物（その他） | 329,707,764円 |
| 計 | 2,568,119,644円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

| | |
|-----------------------|--------------|
| 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） | 688,436,000円 |
| 計 | 688,436,000円 |

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位:円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|---------------|---------------|---------------|
| 基本財産 | | | |
| 土地 | 160,550,457 | 0 | 160,550,457 |
| 建物 | 3,457,497,231 | 1,379,635,808 | 2,077,861,423 |
| 小計 | 3,618,047,688 | 1,379,635,808 | 2,238,411,880 |
| その他の固定資産 | | | |
| 建物 | 788,100,306 | 457,756,831 | 330,343,475 |
| 構築物 | 75,720,739 | 66,023,231 | 9,697,508 |
| 機械及び装置 | 96,907,335 | 75,746,215 | 21,161,120 |
| 車輛運搬具 | 15,922,009 | 15,329,588 | 592,421 |
| 器具及び備品 | 194,758,615 | 143,771,453 | 50,987,162 |
| 有形リース資産 | 55,824,216 | 19,029,820 | 36,794,396 |
| 小計 | 1,227,233,220 | 777,657,138 | 449,576,082 |
| 合計 | 4,845,280,908 | 2,157,292,946 | 2,687,987,962 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。（単位:円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|-------------|---------------|-------------|
| 事業未収金 | 214,397,839 | △172,580 | 214,570,419 |
| 未収金 | 535,617 | △82,290 | 617,907 |
| 未収補助金 | 1,952,380 | | 1,952,380 |
| 計 | 216,885,836 | △254,870 | 217,140,706 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。（単位:円）

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|---------------------------|-------------|-------------|------------|
| 第27回イオンモール | 60,000,000 | 59,894,000 | -106,000 |
| 第14回三井住友トラストホールディングス株式会社債 | 20,000,000 | 19,950,000 | -50,000 |
| 第35回東京電力パワー | 20,000,000 | 20,654,000 | 654,000 |
| 第24回イオンモール | 5,000,000 | 4,987,000 | -13,000 |
| 第5回ソフトバンクグループ 劣後債 | 180,000,000 | 175,584,000 | -4,416,000 |
| 第3回ソフトバンクグループ 劣後債 | 60,000,000 | 58,287,000 | -1,713,000 |
| 合計 | 345,000,000 | 339,356,000 | -5,644,000 |

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

| | 当年度 | 前年度 |
|---------------------|------------|------------|
| 支払資金の範囲である前払い費用 | 0 | 0 |
| 1年基準による振替額（設備資金借入金） | 53,956,000 | 56,836,000 |
| 1年基準による振替額（リース資産） | 13,044,972 | 5,672,412 |
| 合計 | 67,000,972 | 62,508,412 |